正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位:円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,050	31,050	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	49,982	65,892	△ 15,910
③ 事業収益			
加工賃	26,466,374	31,153,122	△ 4,686,748
作業収入	17,006,696	19,222,689	△ 2,215,993
加工売上	1,552,230	1,305,000	247,230
④ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	7,000,000	7,000,000	0
⑤ 雑収益			
受取利息	34,221	36,254	△ 2,033
雑収益	13,386	216,510	△ 203,124
経常収益計	52,153,939	59,030,517	△ 6,876,578
(2) 経常費用			
① 事業費			
1 事業原価			
期首たな卸高	0	0	0
仕入高	985,930	980,375	5,555
外注工賃	26,445,698	31,087,399	△ 4,641,701
期末棚卸高	0	0	0
2 人件費			
役員報酬	2,013,480	2,013,480	0
給料手当	9,395,800	9,869,895	△ 474,095
賞与	2,042,752	1,408,252	634,500
法定福利費	2,139,668	1,980,587	159,081
福利厚生費	230,262	110,235	120,027
退職給付費用	484,848	884,700	△ 399,852
3 その他事業費			
通信運搬費	178,987	197,962	△ 18,975
建物減価償却費	1,018,315	652,565	365,750
什器備品減価償却費	504,588	763,661	△ 259,073
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
構築物減価償却費	2,341	2,660	△ 319
消耗什器備品費	96,800	0	96,800
消耗品費	589,318	425,381	163,937

科　目	当年度	前年度	増減
修繕費	293,105	1,156,867	△ 863,762
賃借料	137,208	148,538	△ 11,330
印刷製本費	45,283	38,674	6,609
光熱水費	765,376	937,183	△ 171,807
諸謝金	0	0	0
保険料	42,300	33,410	8,890
租税公課	1,269,700	1,760,900	△ 491,200
支払負担金	0	0	0
広報費	130,680	130,680	0
委託費	2,030,067	2,122,797	△ 92,730
雑費	54,377	47,181	7,196
事業費計	50,896,883	56,753,382	△ 5,856,499
② 管理費			
1 人件費			
役員報酬	606,520	586,520	20,000
給料手当	1,710,346	1,796,648	△ 86,302
賞与	371,848	256,348	115,500
法定福利費	389,490	360,532	28,958
福利厚生費	35,908	14,059	21,849
退職給付費用	53,872	98,300	△ 44,428
2 その他管理費			
会議費	2,860	1,360	1,500
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	16,906	16,084	822
建物減価償却費	53,595	34,345	19,250
什器備品減価償却費	13,954	23,680	△ 9,726
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	13,081	11,270	1,811
修繕費	665	31,245	△ 30,580
賃借料	211,404	532,098	△ 320,694
印刷製本費	5,031	4,297	734
光熱水費	40,281	49,326	△ 9,045
管理諸費	506,000	506,000	0
租税公課	600	1,200	△ 600
支払負担金	26,610	27,126	△ 516
支払寄付金	0	0	0
広報費	20,185	20,185	0
委託費	89,743	94,693	△ 4,950
雑費	17,068	32,651	△ 15,583
有価証券償還損	0	0	0
管理費計	4,185,967	4,497,967	△ 312,000
経常費用計	55,082,850	61,251,349	△ 6,168,499

科　目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,928,911	△ 2,220,832	△ 708,079
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,928,911	△ 2,220,832	△ 708,079
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①その他経常外費用	1	20,538	△ 20,537
#	1	20,538	△ 20,537
経常外費用計	1	20,538	△ 20,537
当期経常外増減額	△ 1	△ 20,538	20,537
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,928,912	△ 2,241,370	△ 687,542
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,928,912	△ 2,241,370	△ 687,542
当期一般正味財産増減額	△ 2,928,912	△ 2,241,370	△ 687,542
一般正味財産期首残高	62,706,033	64,947,403	△ 2,241,370
一般正味財産期末残高	59,777,121	62,706,033	△ 2,928,912
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
			0
Ⅲ 正味財産期末残高	59,777,121	62,706,033	△ 2,928,912

財　産　目　録

令和6年3月31日

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　額（円）
(流動資産)			
現金	手もと保管	運転資金	163,365
預金	普通預金 静岡銀行　新通支店	運転資金	5,325,017
	振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金	6,309
	小　計		5,331,326
有価証券	静岡県債(平成27年度第6回)	流動資産として保有している有価証券	3,087,939
	静岡県債(令和2年度第11回)		8,936,152
	小　計		12,024,091
未収加工賃	取引先	令和6年3月分ほか加工賃	4,525,351
流動資産合計			22,044,133
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	静岡県債(平成27年度第8回)	運用益を法人管理費の財源として使用	5,000,000
	静岡県債(平成28年度第3回)		9,947,230
	小　計		14,947,230
特定資産			
退職給付 引当資産	静岡県債(平成28年度第3回)	退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている	1,240,000
	静岡県債(令和2年度第11回)		11,063,848
	預け金(野村証券)		327,706
	小　計		12,631,554
減価償却 引当資産	静岡県債(平成27年度第10回)	減価償却資産の買換時の財源として積み立てている	5,000,000
	静岡県債(平成28年度第3回)		6,560,000
	公社債投資信託(第1回)		2,000,000
	公社債投資信託(第11回)		2,250,000
	小　計		15,810,000
その他固定資産			
什器備品	複写機　1台	(共用)利用割合　公益目的90:管理目的10	0
	会議用机・椅子及びOA用机・椅子	(共用)利用割合　公益目的50:管理目的50	2,108
	事務局長用机・椅子	(共用)利用割合　公益目的60:管理目的40	0
	電話設備	(共用)利用割合　公益目的95:管理目的5	386,041
	コンピュータシステム	(共用)利用割合　公益目的95:管理目的5	242,274
	場内監視カメラ設備	(公益目的)	434,935
	駐車場監視カメラ	(公益目的)	57,386
	その他事業用機器	(公益目的)	68
	小　計		1,122,812
ソフトウェア	文書登録ソフトほか	(共用)利用割合　公益目的50:管理目的50	0
車両運搬具	フォークリフト　1台	(公益目的)	1
構築物	カーポート　1台分	(公益目的)	17,173
建物付属設備	空調設備	(共用)利用割合　公益目的95:管理目的5	4,479,387

	LED照明設備	(共用)利用割合　公益目的95:管理目的5	1,927,860
	屋上防水改修	(共用)利用割合　公益目的95:管理目的5	3,745,000
	小　計		10,152,247
電話加入権	8回線	(共用)利用割合　公益目的95:管理目的5	648,000
固定資産合計			55,329,017
資産合計			77,373,150
(流動負債)			
未払金	電気通信事業者ほか	令和6年3月分電話料ほか	271,851
未払費用	職員ほか	令和6年3月分職員給与及び法定福利費	1,530,095
未払工賃	内職者	令和6年3月分ほか内職工賃	2,910,235
預り金	職員ほか	源泉所得税及び市県民税	252,294
流動負債合計			4,964,475
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員の退職給付引当金	12,631,554
固定負債合計			12,631,554
負債合計			17,596,029
正味財産			59,777,121

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の表示は、取得価額によっている。

（2）　棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

（3）　固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。ただし、ソフトウェアついては定額法によっている。

（4）　引当金の計上基準

退職給付引当金　　当期末における退職給付要支給額を計上している。

（5）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位　円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	14,947,230	0	0	14,947,230
小　計	14,947,230	0	0	14,947,230
特定資産				
退職給付引当資産	12,092,834	538,720		12,631,554
減価償却引当資産	15,810,000	0	0	15,810,000
小　計	27,902,834	538,720	0	28,441,554
合　　計	42,850,064	538,720	0	43,388,784

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位　円）

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
投資有価証券	14,947,230		(14,947,230)	
小　計	14,947,230		(14,947,230)	
特定資産				
退職給付引当資産	12,631,554		0	(12,631,554)
減価償却引当資産	15,810,000		(15,810,000)	
小　計	28,441,554		(15,810,000)	(12,631,554)
合　　計	43,388,784		(30,757,230)	(12,631,554)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
什器備品	16,643,580	15,520,767	1	1,122,812
ソフトウェア	283,500	283,500	0	0
車両運搬器具	1,563,000	1,562,999	0	1
構築物	178,500	161,327	0	17,173
建物付属設備	13,930,000	3,777,753	0	10,152,247
合 計	32,598,580	21,306,346	1	11,292,233

5 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高

債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高は次のとおりである。

（単位 円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収加工賃	4,525,351	0	4,525,351
立替金	0	0	0
合 計	4,525,351	0	4,525,351

6 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差は、次のとおりである。

（単位 円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価差
静岡県平成27年度第8回公募公債	5,000,000	5,020,900	20,900
静岡県平成28年度第3回公募公債	9,947,230	9,952,700	5,470
合 計	14,947,230	14,973,600	26,370

7 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位 円）

補助金の名称	交付者	前期末残 高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸借対照表上の記載区分
静岡市内職あっせん事業補助金	静岡市長	0	7,000,000	7,000,000	0	—
合 計		0	0	7,000,000	0	

付 属 明 細 書

1　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の別記に記載のとおり。

2　引当金の明細

科　目	期首残高	当　期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,092,834	538,720			12,631,554